

反改憲運動

通信 第3期

2007.11.28

No.

13

1部 200円

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2007.6~2008.5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

「大連立」は改憲翼賛国会づくりの陰謀だった ——「給油新法」「派兵恒久法」「改憲」反対の声を！——

テロ特措法の期限切れ(11月1日)で、インド洋アラビア海でアフガニスタン・イラク侵略戦争の支援活動である、米軍を中軸とする多国籍軍への給油作戦を持続してきた海上自衛隊は撤退せざるをえなくなる。こういう状況下で、自民党福田首相と民主党党首小沢の会談が持たれた。会談があること自体はマスコミにオープンにされていたが内容についてはまったく秘密の、当事者二人以外には具体的内容がわからないものであった。

10月30日に第一回。12月2日にはそれが継続されるかたちで第2回が持たれ、マスコミにその内容がもれ伝わってきた。それは秘密会談という性格上、メディアによってことなる内容となり、当事者の主張に、いろいろいちがいが出て、なにが真実であるかは藪の中とあいになった。

しかし、どのメディアでも、ほぼ共通して確認できる点があった。ここでは、その事にしぼって問題にする。まず、第一は自民党と民主党の「大連立」がテーマとなり、相互が歩みよって、その基本方向が確認されたということである。党に持ってかえった小沢が民主党執行部にこぞって拒否され、代表辞任を表明したが執行部こぞっての慰留があり撤回という茶番劇が演じられる流れになるのだが、この点とはまったく「大連立」が党首相互で基本的に合意されたことはまちがいないのだ。

第二は、この「大連立」(反対意見を数の力で押しつぶす翼賛国会)を成立させる共通のベースとして具体的に確認されたのは、自衛隊の海外派兵をよりスムーズにするための(「集団的自衛権」の行使は前提の)派兵恒久法づくりをいそぐという点である。国連の承認さえあれば海外での武力行使はOKという小沢の主張をまるごと福田がのんだか否かについては、両者の主張(解釈)には、かなり違いがあるが、恒久派兵体制づくりに向おうという基本線での了解が成立したことは、どちらの主張からでも確認できることである。

第三は、この「大連立」へ向けての会談は、以前から準備

されていたものであり、それを推進した「裏」のしかけ人は、この間、改憲へ向けた世論づくりに熱心であった読売新聞社会長渡辺恒雄であり、その盟友で改憲ももっとも積極的に主張し続けてきた自民党の政治家(元首相)中曽根康弘、この二人であるという事実だ。

この三つの点を重ねて浮かび上がってくるのは、「大連立」とは改憲絶対多数国会づくりであり、問答無用の改憲翼賛国会の実現の合意であることだ。そして、そのゴールに向うプロセスとして平和憲法を最終的に破壊してしまう解釈改憲による恒久派兵体制をつくりだすことの合意である(〈破憲〉から〈改憲〉へのための大連立)。この動きは、小沢がまったく党内の根まわしをせずに動いたためアツクなく失敗した。しかし、これだけ党内民主主義を無視した党首にしがみついてみせた民主党執行部の態度によく示されているように、もう一つの改憲政党である民主党には、恒久派兵体制づくりから改憲へという政策そのものには強い反対はないのである。

自民党との対決という姿勢で選挙に勝利した民主党が、自民党との「大連立」などといいだすのは選挙民(国民)に対する裏切りだという大きな声がマスコミに、この間組織され、私たちの運動仲間からも、そうした怒りの声は発せられてきた。

しかし、今、私たちは民主党だよりの気分で運動をしているわけにはいかないのだ、という事をこそ、この「大連立」大騒ぎを通して、あらためて強く確認していくべきなのではないか。もちろん参議院選挙での民主党の勝利の結果の産物である「ねじれ国会」は、自民党支配が隠してきたいろいろな問題(給油量の操作の隠蔽、防衛汚職など)をオープンにした。その事の評価と民主党に幻想をもつこととは別の問題のはずだ。この騒ぎがハッキリさせた両党の共通する基本政策と私たちは対決し抜かなければならないのだ。「給油新法」に反対する運動を派兵恒久法・改憲反対というベクトルで持続しよう。

(天野恵一／事務局)

「日本版 US-VISIT」が導入されてしまった(本号の要さんの報告参照)。このおぞましいシステムをどうして私たちは阻止できなかったのか。◆フランス DAL(「住宅への権利」)のアニー・プールさんが、上智大学社会正義研究所などの招聘で、今月末に来日する。日本で野宿者の強制排除が行われるとパリの日本大使館へ抗議行動を行うなど、彼女は先頭に立って連帯行動を行ってくれている。野宿者を排除して長居競技場

憲壇諍愕

で世界陸上が行われた8月末には、モナコの国際陸上競技連盟本部には行けなかったが、フランスの陸連事務所に抗議を行ったと伝えてくれた。彼女たちの根底にあるのは、人間の尊厳を守るという極めてオーソドックスな意志だ。◆おそらく彼女は日本の入国手続きに激怒するだろう。自ら入国拒否して帰国してしまうかもしれない。そしてその怒りは、私たちの不甲斐なさに向けられるに違いない…。(なすび)

報告▶第44回護憲大会を東京で開催 日比谷野音市民集会には4000人が参加

平和フォーラムは、11月2日から4日まで東京で、「第44回護憲大会」を開催しました。平和フォーラムの前身は、1954年1月に結成した憲法擁護国民連合（護憲連合）です。また第1回護憲大会は、64年11月に横浜で開催しました。当時の政治情勢を見ると、53年に自由党が党憲法調査会（岸信介会長）を設置、55年には自由党と民主党が合同して憲法改正を党是に自民党を結党しました。56年に自民党によって国会に憲法調査会が設置され、64年には調査会報告が提出されました。社会党・総評・民主団体は、憲法擁護と再軍備反対を掲げ、護憲連合を結成し護憲大会を毎年開催して、こうした動きに対抗してきたのです。

ところで「改憲阻止」や「反改憲」を掲げる運動からすると、「護憲」という言葉に違和感があるでしょう。「天皇条項も守るのか?」「憲法を守るのは国の義務、民衆の義務ではない」という質問も受けます。旧総評・社会党の系列にも、「自民党政権下では一言半句、憲法を変えさせない」という人から、民主的な改憲を認める人、「論憲」「創憲」という人まで幅があります。現在の平和フォーラムは、「憲法前文と9条を守る」「憲法理念の実現をめざす」に落ち着いています。

大会第1日目は日本教育会館で、開会集会とシンポジウムを行いました。福山真劫平和フォーラム事務局長は、参議

院の与野党逆転で自民党の明文改憲路線が破綻したこと、福田内閣の進める新テロ特措法などに対決を強めることを強調しました。シンポジウムは土井たか子元衆議院議長と、横路孝弘現衆議院副議長、JVC事務局長の清水俊弘さんが対談。土井さんは「参議院で与野党が逆転しても、衆議院で憲法違反の法律が作られる」と解釈改憲の危険性を指摘。横路さんは6カ国協議が進展する一方で、米軍再編が進んでいることに着目、「冷戦は終わろうとしているが、デタントは簡単ではない」としました。また清水さんはこれまでの経験から、軍隊による国際貢献は効率が悪いこと、自衛隊のISAF参加は日本のNGOの活動制約になることなどを紹介しました。

2日目は教育会館で、7つのテーマで分科会を開きました。分科会では、安倍内閣で進んだ、愛国心教育や歴史修正、改憲策動や軍拡、格差の拡大にどう対処していくのか議論しました。午後は日比谷公園野外音楽堂で、市民団体と「11・3市民集会」を開催し、4000人が集まりました。参加者は集会後、銀座へデモ行進にくりだしました。大会3日目は、米海軍横須賀基地めぐりと、靖国神社への2つのフィールドワークを実施しました。

平和フォーラムは今後も、憲法を擁護する運動を続けます。
(八木隆次／平和フォーラム)

9条ピースフェスタinヒロシマ2007が成功。 12.1岩国一万人集会、2008年の9条世界会議へ

昨年11・3は、広島県内から広島市内の1万人集会に集中したが、今年は県内西部の広島市、東部の三原市、北部の三次市でそれぞれ集会を持った。11・3前後にも廿日市市、福山市、東広島市などで9条集会・映画上映等に取り組んだ。県内全体で一万人をめざした。

ピースフェスタのオープニングは、広島市内にある保育園の3つの園の120人の子ども達、40人の保育士達の合唱であった。子どもらしい歌なのだが、歌詞がすごい。例えば、【魔法の鈴（なんたるひびき）】モーツァルトの曲で、林光沢だが、「……みんながこんな　すずをもてれば　てきはたちまちにげだすだろう　みんなのしく　なかよくくらす　なかよくくらすだろう　ゆうあいこそが　あそいをなだめ　ひとはこのちじょうでしあわせになる」。9条Tシャツのそれぞれの鮮やかな色が踊りだしていた。

「ひろしま医療人9条の会」事務局長から開会挨拶を受けて、県内各9条の会の活動を紹介するパワーポイントの上映に入った。最後の映像は、この7月に亡くなった昨年の11・3講師でもあった小田実さんの絵であった。一人ひとりの小さな人間の存在こそが戦争を止められると、この“知の巨人”が私たちに残した最後のメッセージを忘れない。

次にメイン企画でもある漫画家の石坂啓さんの講演に入った。高校生の息子との日常生活の切り口から、日の丸・君が代・卒業式問題、イラク派兵、安倍政権、従軍慰安婦問題と

話はテンポよく広がり、バッサ・バッサと情勢を軽妙に切ったのであった。大うけであった。

休憩後、NHK元BSキャスターの藤野能子さんによる「あたらしい憲法の話」（1947年文部省の中一用社会教科書）を朗読してもらった。敗戦直後の日本政府の初心なのである。男性保育士・幼稚園教諭の「大丸ロケット」によるバンド演奏後、いよいよ、憲法・労働・社会福祉漫談家のナオユキさんによる大阪弁の絶妙な間のある漫談に入った。憲法前文の全文朗読も素晴らしかったが、労働組合法第一条第一項の朗読が聞かせるなあと感心した。

最後の挨拶は、石口俊一弁護士。全体で、およそ3時間の集いだったが、またこれまでにない新しい参加者が増えた。厳密なもぎり券をチェックで、957人の参加、これに子どもを足して1100人という発表。

来年5月5日の9条世界会議ヒロシマ集会に向けて、この11月23日実行委員会が結成された。また、12月1日、「国の仕打ちに怒りの1万人集会イン錦帯橋」が急ぎょ、9人の岩国市議と地元各住民団体による実行委員会によって全国に提起された。35億円凍結というムチで、地方自治・民主主義を破壊してまで米軍再編を強行する日本政府に対しての怒りの決起である。支持を！

(久野成章／第九条の会ヒロシマ)

報告▶11・16シンポ 「派兵新法と福田内閣の下での改憲問題」

11月16日、シンポジウム「インド洋派兵新法と福田内閣の改憲問題」が専修大学神田校舎で開かれた。主催はけんぽう市民フォーラム、共催は専修大学社研定例研究会。講師はピース・デポ代表の梅林宏道さんと、名古屋学院大学教員の飯島滋明さん。

ピース・デポの梅林さんは、2003年2月に海上自衛隊の補給艦「ときわ」が米給油艦に提供した石油が、イラク作戦に向かった空母キティホーク、イージス巡洋艦カウペンスに「間接給油」されたことを米艦の航海日誌によって明らかにし、政府のウソを白日の下にさらけだす上で決定的な役割を果たした。梅林さんはこの活動が1990年代初頭からの蓄積によって初めて可能になった、と自信に満ちた口調で語った。また米国の情報公開法と2001年4月から実施された日本の情報公開法の双方を駆使して、日米双方のデータによって「テロ特措法」により自衛隊の給油がどのような用途に使用されているかをハサミ打ち的に浮かび上がらせようとしたが、結局のところ日本の情報公開制度は審査会で非公開になるなど実際には機能しなかった、という内幕も明らかにした。

飯島さんは、福田首相の政策を安倍内閣との対比で「よりリベラル」とする捉え方が多いことに疑問を提起し、福田内閣の表面的な手法には「転換」が見られるものの、小泉・安倍路線を放棄したわけではなく、「改憲実態」の動きが依然として水面下で進んでいると強調した。小泉・安倍内閣が進

めた「改憲実態」とは、憲法9条と25条違反の政治に集約されるが、福田内閣の下でもそれは新テロ特措法、派兵恒久法制定の動きに示される「国際貢献」という名の対米協力、米軍再編特措法にもとづく地方自治の空洞化、生活保護基準や診療報酬の引き下げの動きとしてそれが継続していると指摘した。またアフガニスタンやイラクでの米軍の暴虐とそれを支援する自衛隊の活動を、「国際貢献」で正当化しようとする福田政府の政策は改憲推進以外のなにものでもない、と語った。

討論の中では、福田政府の政策が依然として小泉・安倍路線の継続であるという側面は本質論としては正しいにしても、むしろ参議院の「与野党逆転」状況を背景に、福田内閣が安倍内閣とは異なった対応を取らざるをえなくなった側面を重視して、市民の運動を作っていく必要があるのではないか、という意見も出された。飯島さんは、その意見を認めつつ、同時に自民党は「対米協力」を軸に改憲の実質を着実に打ち固めていこうとしていることに警戒する必要がある、と答えた。また空中分解してしまったように見える「集団的自衛権」の「合憲化」の動きがどうなるかという質問に対して、梅林さんは「柳井懇談会」が取り上げた「集団的自衛権」の政府解釈を見直す「4類型」のうち、少なくともミサイル防衛への積極的対応は採用せざるをえないだろうと述べた。

(国富建治／事務局)

報告▶憲法理論研究会第3回公開学術シンポジウム 「政治的混迷の中に置かれた安全」

憲法理論研究会は憲法研究者の学術的な集まりであるが、政治情勢を睨んで、誰でも参加できる公開のシンポジウムを毎年開催している。今年は、現在の政治的混迷の中で日本の「安全」をめぐる事態を冷静に考えるという趣旨でシンポジウムが行われた。

最初に、軍事ジャーナリストである前田哲男氏が登壇した。題目は、「防衛省・自衛隊と日本の安全―新ガイドライン以降における安全協力の展開」というもので、安保再定義以降の安保協力の展開を論じるものである。報告では、日米安保の変容、日米軍の一体化が詳細に跡づけられた。なぜ対米協力なのかというフロアからの質問に対して、占領期の問題の継続や日本の保守派におけるナショナリズムの欠如を前田氏が批判していたことが印象的であった。岸から池田、安倍から福田への政権交代の性格の類似性を指摘し、福田のソフト路線への警戒が必要であるとも指摘された。

二人目は、憲法理論研究会内から、石川裕一郎氏（聖学院大学）が登壇した。タイトルは「自由と安全―憲法から日本の安全を考える」。石川氏は、一方で「安全」の名の下に市民を巻き込んだ監視社会化が進行していること、他方で新自由主義政策の下で社会権が後退し、刑務所や軍隊がセーフティーネットになってしまうような笑えない状況があることを指摘した。後者については、個人の尊重への立脚が必要であり、「丸山真男をひっぱたきたくなくなるような社会」を

目指す重要性を確認した。石川氏の報告に対しては、市民運動にコミットしているフロアの参加者から、どのように事態を打開すべきなのかという真摯な質問が寄せられた。

さらにコメンテーターの飯島滋明氏（名古屋学院大学）は、2人の報告に共通することは、「真実を見極める目」を持つことの重要さだと述べてシンポジウムを締めくくった。

報告者、コメンテーターの発言は至極まっとうなもので、終始いちいち頷けるものであった。しかし、である。会場は寂しかった。「公開シンポジウム」と銘打っているにもかかわらず学会外の市民の参加はわずかである。学会としての明確なコミットメントがない中で、最大公約数的なシンポジウムを催しても、イベントの多いこの時期なかなか人は呼べまい。研究者達の参加も多くないことを見ると、ここ数年来の法学系教員達の多忙も影響しているように見える。

ところで、「ロースクール（法科大学院）は、憲法学者に改憲問題に取り組みせないための陰謀だ」というシニカルな冗談があるが、正直あまり笑えない。そんな陰謀を仕掛けられるくらいなら、まだいい。本当は、脅威にもならないくらい軽い存在になりつつあるのではだないだろうか。反改憲運動側に、憲法研究者のコミットメントへのニーズが全くないわけではないだろう。しかし、明らかに何かをつかみ損えているのだ。そんな歯がゆさを強く感じないわけにはいかないシンポジウムであった。

(今井晶／事務局)

報告▶脱走兵援助運動をふりかえる集会

去る11月17日、東京・飯田橋で、「市民と国境・『イントレピッドの4人』40周年」と題するささやかな講演と映画の会が催された。『イントレピッドの4人』とは、ベトナム戦争が激化していた1967年秋、横須賀に寄港した米空母「イントレピッド」号から、ベトナム行きを拒んで脱走した米兵のこと。当時ベトナム反戦の重要な一翼だった市民運動ベ平連が4人を保護、ナホトカ行きのソ連船に乗せてスウェーデンに亡命させた。この事件は公表されると大きな反響を呼び、ベ平連には多くの支持とカンパが寄せられた。以後5年余にわたり、脱走兵援助運動が全国的に展開され、反戦米兵との連帯・いわゆる「米軍解体」運動へと繋がって行く（詳細は思想の科学社刊『となりに脱走兵がいた時代』参照）。

11月17日の会では、40年前の記者会見で公開された記録映画「イントレピッドの4人」とベ平連運動全体の歴史を紹介するDVDが上映されたあと、哲学者鶴見俊輔さんと在米ジャーナリストの室謙二さんが対談、当時のエピソードを生々しく語った。続いて慶大教授の小熊英二さん（『民主と愛国』著者）が、ベ平連運動全体の歴史的評価について講演。小熊さんは、「ベ平連が上意下達でなく個人の自発性に基づく組織原理を採用した結果、高度成長下に発生した、既存政党やセクトに包含されない無党派層、とりわけ68年以降の若者の反乱の受け皿になった」「NYタイムズへの意見広告

や徹夜ティーチ・インなど、グローバリゼーションに適合した国際的活動とメディアの活用という点でも感覚が優れていた」「元共産党員の経験と若者のエネルギーが結びついた」などの点を指摘。また、脱走兵支援運動に関しては、それまでの反米＝ヤンキーゴーホーム型の反戦運動とは異なる、国際化時代に適合した運動だった。お行儀の良い穏健派リベラルというベ平連のイメージを変え、若者たちを惹きつけると同時に、ベ平連自体も質的に変化した。実際に米軍に与えた影響は小さかったが、象徴的效果はかなりあった、と分析した。

このあと、ジャテックの元メンバー5人が体験を語ったが、中でも高橋武智氏が明らかにした挿話は注目をひいた。脱走兵の出国ルートが閉ざされて2年後の1970年から71年にかけて、最後まで残った2人の脱走兵を、旅券の変造という非法手段によって無事ヨーロッパへと送り出すまでの話である。5カ月にわたりヨーロッパで探索を続けた彼にその技術を伝授したのは、アルジェリア解放闘争を支えたフランス地下組織のメンバーだった。日本とヨーロッパの市民運動が、初めて結合したのである（詳細は、11月作品社から刊行された高橋武智『私たちはアメリカ脱走兵を越境させた』参照）。脱走兵援助運動への全体的評価は、まだこれからの課題である。

（本野義雄／元ジャテックメンバー・市民の意見30の会・東京）

報告▶日本版US-VISITに対する抗議行動

11月20日から、来日する外国人に指紋押捺と顔写真の採取を義務づける日本版US-VISITがスタートするにあたり、この間、さまざまな抗議行動が行なわれ、新聞やテレビで報道されました。

10月27日に来日したスタインハードさんは、既にアメリカで行なわれているUS-VISITで、「罪のない72万人の米国民が監視リストに入れられたり、テロリストと誤認された人もいる。GAO（米国行政監査院）の調査結果でも、プライバシー侵害の問題や技術的な不正確が明らか」と日本版US-VISITに警鐘を鳴らしました。

11月19日には、プライバシー・インターナショナルが日本版US-VISITの中止を呼びかけた共同声明の国際署名に関する記者会見が参議院議員会館で行なわれ、日本のNGOや社会運動活動家などから反対表明がされました。会見に参加した一之瀬さん（ピースボート）からは、海外の人と一緒に活動することが多い仕事や活動に支障が出ること、また、森原さん（反差別国際連帯運動）からは、外国人を犯罪者扱いすることは差別を助長すること、西邑さん（反住基ネット連絡会）からは、US-VISITで収集される生体情報と住基ネットの一体化の問題などが訴えられました。具体的リスクについての記者からの質問に対して、小倉さん（プライバシー・インターナショナル）は、「かつてイラクとイランが対立し

ていたとき、アメリカはイラクを支援した。しかし今アメリカはイラク国民を疑い敵視している。国家間の関係が変われば、個人情報取り扱いも変わってくる」旨を説明しました。

翌20日に行なわれた法務省前の抗議行動での、当事者である外国の方々からのアピールは、指紋や顔写真を撮られることの人権侵害や想定される被害に関するものでした。指紋押捺に反対してきた在日の方は、空港の入国の場面で指紋押捺が行なわれることの暴力について訴えていました。「これまで指紋押捺を拒否してきた在日の人々は、それでもなんとか闘いながら日本に滞在することができたが、空港で実施されるとなると、拒否することができない。拒否したら即強制送還になり、拒否する権利さえ奪われることになる」ということです。また、アメリカ人の方からは、「アメリカでは外国人登録」という制度や概念さえないのに、日本はアメリカ以上に外国人差別をしている」という声も挙がりました。日本人に指紋を押させ、その不快感をわかってもらうためのパフォーマンスもありました。外国人の管理や監視が強まることを歓迎する日本人が多いですが、それは、日本人が人々の多様性やせめぎあいの中で暮らせないだけでなく、外国人が日本に働きに來なければならぬ国の政治の責任を考えず、すむ生活の中にいるからだと思いました。

（要友紀子／SWASH）

反改憲ニュースクリップ

07年11月10日～11月24日

相次ぐ防衛疑惑

— 閣僚を辞められない福田は安倍と同じ

【11月10日】〈アルカイダ発言〉鳩山邦夫法相が「治安に関する私の発言に、うそは一つもない」と発言した。鳩山法相は「私の友人の友人はアルカイダ」発言が問題となり釈明に迫られたがその後も「テロリストが日本をうろうろしている」と語るなどと繰り返している。

【11月12日】〈インド洋給油法案〉インド洋での自衛隊給油活動を再開するため政府が今国会に提出した補給支援特別措置法案が衆院テロ対策特別委員会で自民、公明両党の賛成多数で可決。13日の衆院本会議で可決され参院に送付されるが、12月15日の延長国会会期末までに成立せずに会期再延長となると、衆院解散含みの展開になる。

【11月13日】〈保守再結集〉自民党の中川昭一元政調会長が保守勢力の再結集をめざした勉強会を立ち上げた。郵政反対組の大物、平沼赳夫元経産相も無所属の立場で参加。この日の会合には、中川、平沼ら自民党、無所属の衆参議員計16人が集まった。ほかの参加者は古屋圭司、小島敏男、中野清、松浪健太、中川義雄、秋元司、衛藤晟一、中山泰秀、西田昌司、岩永浩美、浅野勝人、島村宜伸、水野賢一、武藤容治。〈自衛官の自殺〉政府の答弁書は、テロ対策特別措置法とイラク復興支援特別措置法に基づき海外に派遣された自衛隊員のうち計16人が、在職中に自殺していたことを明らかにした。答弁書によると、今年10月末現在、海外に派遣された隊員のうち在職中に死亡した隊員は、陸上自衛隊が14人、海上自衛隊が20人、航空自衛隊が1人。このうち死因が自殺だったのは、陸自が7人、海自が8人、空自が1人だった。派遣と死亡との因果関係については、「一概には申し上げられない」とした。また退職後に精神疾患になったり自殺したりした隊員の数については、「把握していない」とした。〈米兵死者〉米民間団体ICCCによると、今年のイラクの米兵死者数は854人に達し、最悪だった04年の849人を超えた。イラク戦争開戦後の合計は3857人となった。アルカイダ系武装勢力などの攻勢が続いた今年4月から6月まで3カ月連続で死者数が100人を超えた。3万人規模の米軍増派が完了した6月以降は減少傾向にあるが、これまでも月間死者数は増減を繰り返している。

【11月14日】〈北朝鮮制裁〉参院本会議は北朝鮮船舶の入港禁止や輸入禁止などの日本独自の対北朝鮮制裁措置の来年4月までの再延長を承認した。昨年10月の制裁発動、今年4月の延長と全会一致で承認してきたが、今回は共産、社民、一部の無所属議員が反対に転じた。共産党は「核問題をめぐり新しい情勢が生まれている」と説明。

【11月17日】〈日米首脳会談福田発言要旨〉(1) 日米同盟は両国がグローバルな諸課題に対処していく上で、不可欠な役割を果たしており、両国がアジア外交を展開するうえでも、極めて重要な基礎となっている。(2) 日米同盟と日米それぞれのアジア政策との間の共鳴、シナジーの問題。強固な日米同盟はアジアに平和と繁栄の基盤をもたらす。また日米同盟をよりどころにして、アジア諸国との関係を一層深化させ、安定的で開かれた、そして繁栄し発展するアジアを実現することは日米共通の利益につながる。(3) 北朝鮮の核兵器については、6者会合を通じて北朝鮮の核兵器、核計画の完全な放棄を実現させるべく日米が引き続き緊密に連携、努力していく。(4) 拉致問題については、ブッシュ大統領から「この問題を決して忘れることはない」ということを述べていただいた。(5) テロとの戦いに日米両国と国際社会がともに引き続いて取り組んでいく。(6) 海上自衛隊によるインド洋での補給活動の早期再開に向けて法案の早期成立に全力を尽くす。

【11月22日】〈イラク復興特措法廃止案〉民主党提出のイラク復興支援特別措置法廃止法案が参院外交防衛委員会で趣旨説明され法案が審議入りした。同法案はイラクで多国籍軍への輸送支援活動に従事する航空自衛隊を即時撤退させるのが主な内容。同委員会では政府提出の補給支援特措法案の審議が控えているため、27日に委員会採決することで与野党間ですでに合意。28日の参院本会議で民主党など野党の賛成多数で可決され、衆院に送られる。〈米軍再編交付金〉防衛省は在日米軍再編に伴う基地負担を受け入れた自治体に支払われる「再編交付金」の07年度の内定額を公表した。対象は神奈川県横須賀市など、在日米軍や自衛隊の12施設がある33市町で総額45億6900万円。

【11月23日】〈額賀辞任否定〉守屋武昌前防衛事務次官の過剰接待疑惑が波及している額賀福志郎財務相は「財務相として来年度予算編成の作業を行っている。きっちりと責任と使命を果たしていくことが私の仕事だ」と述べ、辞任を否定。額賀が昨年12月4日、東京人形町の料亭「浜田家」で開かれた来日中のジェームス・アワー元米国防総省日本部長を囲む宴席で、守屋氏や同氏に過剰接待を行っていた「山田洋行」元専務の宮崎元伸容疑者と同席していたと指摘されたのに対して、額賀は「日程などを丹念に調べた結果、同席した記録も記憶もない」と重ねて否定。しかし、「万が一あったとしても記憶はない」と発言を後退させてもいる。

【11月24日】〈防衛省疑惑〉民主党の山岡賢次国対委員長は額賀財務相が防衛専門商社元専務と宴席で同席したとされる問題を追及する民主党を「品性を欠く」と批判したことについて「守屋武昌前防衛事務次官の証人喚問での証言に基づいて質問している。調査も綿密にやっている」と反論した。その上で「財務相が立場をクリアにしたいなら、証人喚問で決着を付けてほしい」と述べ、週明けにも額賀の喚問を求めたいとの考えを示した。

事務局から～

◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

12 私も一言 54

浅井真由美 (協同センター・労働情報共同代表)

新しい奴隷制度

この間、『労働情報』では外国人研修・技能実習制度の問題を意識的に追っている。1960年代から行われてきた日本での外国人研修を、1993年に制度化したもので、日本の先進技術を研修し、修得した技術や技能を母国で活かせる業務に就くことが採用条件になっている。ところが実態は、新しい「奴隷制度」そのもの。不明朗で多額な保証金の支払い、強制帰国、最低賃金を大幅に下回る時給、パスポートの取り上げ、長時間労働、セクハラetc.

そのような中、昨年の『労働情報』創刊30周年記念に『研

修生殺人事件』(安田浩一著／七つ森書館)を出版した。そして先日、今度は栃木県警の警察官に射殺された実習生の故郷・広州の取材に同行した(『労働情報』732号に掲載。執筆・安田浩一)。この事件も、根が深い。

今の日本は、所得格差は拡大の一途を辿り、その結果、教育・医療をはじめする生活全ての分野にも及び、固定化しつつある。その上、今国会で審議されている労働契約法では、賃金や労働時間、服務規律などを使用者側が一方的に決定することを目論んでいる。これも、新しい「奴隷制度」に至るかも、というのは言い過ぎだろうか。

しかし、使用者側への批判は当然としても、一部を除き、労働運動はこの現実への対応は腰が重かった。その上、中には外国人研修制度を悪用して甘い汁を吸う労働運動や“革新”に位置する人々も。一旦吸った甘い汁は麻薬そのもの。人々の自立、自立した組合づくり、この課題抜きに今の国家再編に対して反撃する主体が出てこないのでは、と思う。様々な課題に取り組む現場から多様な声を上げねば！ それは、結果として反改憲への力になるのではないだろうか。

集会・行動情報 12/1～12/9

▶12/1、9 (土) 新たなテロ特措法！インド洋給油・派兵新法反対!! (福岡・天神) ◆16：00～◆福岡市天神コア前◆主：アフガン・イラク戦争を阻止する実行委員会 (080-6420-6211)

■反戦と抵抗の祭〈フェスタ〉2007 ◆13：00～◆赤木智弘 (フリータ) 海妻径子 (岩手大教員) 植本展弘 (賃金労働者、『アナキズム』誌編集委員) ◆千駄ヶ谷区民会館・2F集会場 (JR原宿駅徒歩10分) ◆主：反戦と抵抗の祭〈フェスタ〉2007実行委員会 (070-5587-3802)

■シンポジウム 外国人、民族的マイノリティの人権保障を求めて～韓国の差別撤廃の取り組みに学ぶ ◆13：30～◆YMCAアジア青少年センター SPACEYホール (JR水道橋駅) ◆1000円 ◆主：外国人入権法連絡会 (03-3203-7575)

■研究会 ネオリベリズムの理論的根拠～新古典経済学とその問題点 ◆13：30～◆武田茂夫 ◆総評会館502室 (JR御茶ノ水駅) 主：一橋大学大学院社会学研究科フェアレイバー研究教育センター (042-580-9139)

■辺野古基地建設の真相を暴く ◆14：00～◆真喜志好一 (建築家) ◆名古屋市女性会館大研修室 (中区大井町7-25) ◆800円 ◆主：NOBace辺野古☆名古屋、命どう宝あいち、有事法制反対ピースアクション (052-781-0165)

■反貧困ネット連続講座第3回「シングルマザーの現在」 ◆14：00～◆赤石千衣子 (しんぐるまざあず・ふぉーらむ、反貧困ネットワーク副代表) ◆池袋キャンパス11号館 A204教室 ◆500円程度 ◆主：反貧困ネットワーク (03-6431-0390)

■パトリオットミサイルはいらない集会とデモ (千葉・津

田沼・習志野基地) ◆13：00～集会、14：00～デモ ◆津田沼1町目公園 (JR津田沼駅北口より新京成新津田沼方向へ3分駅) ◆主：パトリオットミサイルはいらない！習志野基地行動実行委員会 (0436-74-6042)

▶12/2 (日) シンポジウム 外国人、民族的マイノリティの人権保障を求めて～韓国の差別撤廃の取り組みに学ぶ ◆13：30～◆アウィーナ大阪・金剛東 (地下鉄・近鉄上本町駅) ◆800円 ◆主：コリアNGOセンター (06-6978-7676)

▶12/3 (月) 防衛省・防衛施設庁抗議 ◆18：30～◆防衛省正門前 ◆主：辺野古への基地建設を許さない実行委員会、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック (090-3910-4140)

▶12/4 (火) 隠して核武装する日本ー特殊原子炉「もんじゅ」の本質 ◆18：00～◆小林圭二、槌田敦 ◆文京区民センター ◆主：いろいろばた会議・核開発に反対する会 (03-3238-9035)

▶12/5 (水) 反住基ネット連絡会連続講座～住民にとって「住民票」とは何か？ ◆18：30 ◆菅原和之 (「なくそう婚外子差別 つくれ住民票」訴訟原告) ◆東京しごとセンター5階第一セミナー室 (JR・地下鉄飯田橋駅徒歩7分) ◆500円 ◆主：反住基ネット連絡会 (03-5155-4765)

▶12/8 (土) 「君が代不起立」札幌上映会 ◆18：10～◆藤田勝久さん (元板橋高校教員) ◆札幌市中央区民センターつどいA ◆無料 ◆上映実行委員会 (牧口 011-631-7604)